



平成22年度

静岡県財務諸表

平成23年11月
経営管理部財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	1
II	普通会計財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	6
2	連結財務諸表の状況	8
普通会計財務諸表		
	貸借対照表	10
	行政コスト計算書	12
	純資産変動計算書	14
	資金収支計算書	15
	注記	16
	附属明細表	22
連結財務諸表		
	貸借対照表	29
	行政コスト計算書	31
	純資産変動計算書	33
	資金収支計算書	34

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

この財務諸表は、原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」に基づく会計処理の方法、表示に従って作成しています。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 22 年度については、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

普通会計財務諸表：一般会計及び 9 特別会計

(特別会計) 公債管理特別会計

市町振興助成事業特別会計

県営住宅事業特別会計

母子寡婦福祉資金特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

農業改良資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

(※県営林事業特別会計は 22 年 4 月 1 日に廃止)

連結財務諸表：普通会計

公営企業会計 (6 会計)

一部事務組合・広域連合 (2 法人)

地方独立行政法人 (3 法人)

地方 3 公社 (3 法人)

県が 25%以上出資する法人等 (28 法人)

II 普通会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は4兆2,435億円であり、その内訳は、金融資産が6,798億円、非金融資産が3兆5,637億円となっています。

(ア) 金融資産

金融資産は、資金、債権、有価証券、投資等に区分されています。

資金は、歳計現金など222億円となっています。

債権の額は976億円で、その内訳は、税等未収金が197億円、税以外の収入の未収金が11億円、貸付金が803億円などとなっています。前年度に比べて51億円減少しておりますが、市町振興助成事業貸付金などで回収額が貸付額を上回ったことにより貸付金残高が55億円減少したことによるものです。なお、貸付金の主な残高は、中小企業への貸付金が373億円、市町振興助成事業貸付金が187億円、母子寡婦福祉資金の貸付金が38億円などです。

また、税等未収金、未収金、貸付金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、貸倒引当金として35億円を、債権から控除する額として計上しています。

投資等は、5,600億円で、その内訳は、出資金が1,325億円、基金・積立金が4,275億円となっています。

出資金は、財団法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県公立大学法人224億円、静岡県大井川広域水道企業団221億円、静岡県水道事業会計174億円などです。本年度は独立行政法人化した公立大学法人静岡文化芸術大学について新たに168億円の出資が追加されたことなどにより、残高は前年度に比べて179億円増加しています。出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別しています。「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」を算定し、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上しています。その対象となった団体は、天竜浜名湖鉄道(株)、(社)静岡県農業振興基金協会、(社)全国鶏卵価格安定基金、(社)全日本卵価安定基金、(社)家畜改良事業団、小笠山麓開発(株)、磐田原総合開発(株)の7団体です。

基金・積立金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている県債管理基金2,897億円、緊急雇用創出事業臨時特例基金203億円、介護基盤緊急整備基金120億円などです。平成22年度は、ふじのくにづくり推進基金100億円など新たに4基金を新設しており、残高は前年度に比べて486億円増加しています。

(イ) 非金融資産

非金融資産は、事業用資産、インフラ資産、繰延勘定に区分されます。

事業用資産、インフラ資産については、昨年度「基準モデル」の導入にあたり、県が所有しているもの全てを洗い出した上で、種別毎に評価手法を定め、全て公正価値により評価を行いました。今年度は、年度内の購入、売却等による資産の異動と減価償却を

反映させて価額を算出しております。なお、事業用資産の土地については、3年に一度評価替えを実施する予定です。

事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立高等学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、1兆2,873億円で、その内訳は、有形固定資産が1兆2,847億円、無形固定資産が26億円となっています。有形固定資産の内訳は、土地が8,127億円、建物が3,990億円、工作物が446億円などとなっています。土地のうち、現に未利用の普通財産又は5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものについては、「売却可能資産」と位置付け、売却計画を立て処分を進めております。売却可能資産は、平成21年度末の78箇所・102億円から、13箇所・7億円が売却され、新たに10箇所・10億円が追加されたことと、資産の再評価で4億円の評価損を計上したことにより、平成22年度末は75箇所・101億円となっています。無形固定資産は、著作権・特許権などで4百万円、開発したソフトウェアが26億円などとなっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆2,764億円となっています。ただし、道路のうちの国道、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、資産として計上していません。インフラ資産は、底地である用地が8,055億円、道路の表層部分やコンクリート壁など施設等が1兆4,709億円となっています。

(2) 負債の部

負債の総額は、3兆1,496億円で、その内訳は、流動負債が1,643億円、非流動負債が2兆9,853億円です。

(ア) 流動負債

流動負債の主なものは、賞与引当金が205億円、翌年度償還予定地方債が1,376億円となっています。

(イ) 非流動負債

非流動負債の主なものは、地方債(翌々年度以降償還予定)が2兆5,911億円、退職給付引当金が3,782億円、損失補償等引当金が16億円となっています。退職給付引当金は、県の全職員が平成23年3月に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。損失補償等引当金は設立法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

地方債の残高の中には、資産の形成に充当されない臨時財政対策債や、資産形成に充当されるもののインフラ資産としては計上されていない国道や河川の整備、災害復旧などの財源とした地方債も含まれています。

(3) 純資産の部

資産合計4兆2,435億円と負債合計3兆1,496億円との差額1兆939億円が純資産の額となります。純資産は、資産形成のための財源を表しており、税収が1,694億円、移

転収入が 1,092 億円、地方債等が 1,695 億円などとなっています。また、開始時未分析残高が 9,708 億円とありますが、これは、平成 20 年度までに取得した固定資産については財源が算定困難であるため、未分析として一括計上しているものです。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用である経常費用は、8,748 億円となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が 5,383 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が 3,365 億円となっています。経常業務費用のうち職員給料などの人件費が 3,666 億円で全体の 41.9%であり、ついで公債費の利払いなどの業務関連費用が 918 億円で全体の 10.4%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料等の経常収益は 492 億円で、経常費用に対する割合は、5.6%となっています。

(3) 純経常費用

純経常費用は 8,256 億円となり、この費用は税収等により賄われています。

3 純資産変動計算書

平成 22 年度末における純資産の総額は、1 兆 939 億円であり、期首に比べて 198 億円増加しています。その内訳は、財源の調達や用途を表す財源変動の部で 701 億円の減少、固定資産等に対する財源充当の変動を表す資産形成充当財源変動の部で 1,685 億円の増加、開始時未分析残高の償却などのその他の純資産変動の部で 786 億円の減少となっています。

4 資金収支計算書

(1) 経常的収支

経常的支出は、8,207 億円で、その内訳は、経常業務費用支出が 4,842 億円、移転支出が 3,365 億円となっています。経常業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。経常的収入は、9,047 億円で、内容は租税収入・業務収益収入・補助金等移転収入などです。経常的支出と経常的収入を比較すると 840 億円の黒字となっています。

(2) 資本的収支

事業用資産などに対する固定資産形成支出等の資本的支出が 2,488 億円に対して、基金繰入金などの資本的収入が 1,249 億円で、1,239 億円の赤字となっています。

(3) 財務的収支

地方債元本償還などの財務的支出が 3,104 億円に対して、地方債発行収入などの財務的収入が 3,530 億円で、426 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、27 億円の増加となり、期末資金残高 222 億円を貸借対照表の資金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

普通会計財務諸表をもとにした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

ア 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,128,346	負債合計	837,481
		純資産合計	290,865

イ 行政コスト計算書

(単位：円)

区分	金額
【経常費用】	
経常業務費用	143,123
人件費	97,477
物件費	12,922
経費	8,324
業務関連経費	24,400
移転支出	89,493
経常費用合計（総行政コスト）	232,616
【経常収益】	
経常収益合計	13,095
純経常費用（純行政コスト）	219,521

※人口は、平成 23 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口（3,760,801 人）

Ⅲ 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、次の県の会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の 42 会計等を対象としています。

○普通会計	
○公営企業会計 (6 会計)	
・静岡県工業用水道事業会計	・静岡県水道事業会計
・静岡県地域振興整備事業会計	・静岡県立静岡がんセンター事業会計
・静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	・静岡県流域下水道事業特別会計
○一部事務組合・広域連合 (2 団体)	
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人 (3 法人)	
・静岡県公立大学法人	・静岡県立病院機構
・公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社 (3 公社)	
・静岡県土地開発公社	・静岡県住宅供給公社
・静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人 (28 法人)	
・(財) 静岡総合研究機構	・天竜浜名湖鉄道 (株)
・(財) 静岡県国際交流協会	・(財) 静岡県文化財団
・(財) 静岡県舞台芸術センター	・(社) 静岡県緑化推進協会
・(財) 静岡県腎臓バンク	・(財) しずおか健康長寿財団
・(財) 静岡県障害者スポーツ協会	・(財) 静岡県生活衛生営業指導センター
・(財) 静岡県産業ビル	・(財) しずおか産業創造機構
・(財) 浜松地域テクノポリス推進機構	・(財) 静岡県コンテナ輸送振興協会
・(財) 静岡県労働福祉事業協会	・(株) エイ・ピー・アイ
・(社) 静岡県農業振興基金協会	・(社) 静岡県農業振興公社
・(財) 世界緑茶協会	・(社) 静岡県果実生産出荷安定基金協会
・(社) 静岡県畜産協会	・(財) 静岡県漁業振興基金
・静岡県漁業信用基金協会	・(財) 浜名湖総合環境財団
・(財) 静岡県下水道公社	・(財) 静岡県暴力追放運動推進センター
・(財) 静岡県青少年会館	・(財) 静岡県埋蔵文化財調査研究所

(2) 連結の方法

ア 連結の基準日

連結の基準日は、平成 23 年 3 月 31 日としていますが、普通会計における出納整理

期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに併せ、普通会計と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

イ 作成に使用した基礎数値

各会計、法人の決算書類を基礎として「基準モデル」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

	項目	内 容
貸借対照表	みなし償却	公営企業会計では、国庫補助金を充てて取得した資産について、補助金相当額を控除した額を基に減価償却を行う「みなし償却」の処理がされていますが、これを固定資産の減価償却開始時点から固定資産全額を償却対象として減価償却計算をしておしています。
	貸倒引当金	各会計、法人において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に貸倒引当金を算定し計上しています。
	賞与引当金	未計上の会計、法人については、普通会計と同様の方法で算定し計上しています。
	退職給付引当金	普通会計同様の考え方で、全職員が年度末に普通退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。
	減価償却費/ 直接資本減耗	当該年度の減価償却費を計上しています。事業用資産の場合は行政コスト計算書の減価償却費に、インフラ資産の場合は純資産変動計算書の直接資本減耗に計上しています。みなし償却を行っている会計では、みなし償却を修正後の減価償却費に計上しておしています。

ウ 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

資産の総額は、5兆257億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	4兆2,435億円	地方独立行政法人	1,058億円
公営事業会計	5,376億円	3公社	679億円
一部事務組合等	1,225億円	第3セクター等	680億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等、地方独立行政法人、3公社は、土地や建物などの非金融資産の割合が高いですが、第3セクター等については、投資有価証券や出資金などの金融資産の割合が高くなっています。

イ 負債の部

負債の総額は、3兆4,491億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	3兆1,496億円	地方独立行政法人	606億円
公営事業会計	1,690億円	3公社	315億円
一部事務組合等	253億円	第3セクター等	348億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計、一部事務組合等では地方債の残高がほとんどを占め、3公社や第3セクター等では、借入金がほとんどを占めています。

ウ 純資産の部

純資産の部は、1兆5,766億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	1兆939億円	地方独立行政法人	452億円
公営事業会計	3,686億円	3公社	364億円
一部事務組合等	972億円	第3セクター等	333億円

※相殺消去前の単純合計額です。

純資産の内訳としては、「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」に分かれます。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,157 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	8,256 億円	地方独立行政法人	△4 億円
公営事業会計	58 億円	3 公社	△15 億円
一部事務組合等	△15 億円	第3セクター等	39 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が1兆5,288 億円、期末の純資産残高が1兆5,766 億円となっていますので、期間中に478 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	197 億円	地方独立行政法人	302 億円
公営事業会計	100 億円	3 公社	92 億円
一部事務組合等	25 億円	第3セクター等	1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が839 億円、期末の資金残高が976 億円となっていますので、期間中に137 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	27 億円	地方独立行政法人	11 億円
公営事業会計	4 億円	3 公社	0.1 億円
一部事務組合等	1 億円	第3セクター等	0.8 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

普通會計財務諸表

普通会計 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	22,178	(1) 未払金及び未払費用	
(2) 金融資産(資金以外)		(2) 前受金及び前受収益	
①債権		(3) 賞与引当金	20,496
税等未収金	19,690	(4) 預り金(保管金等)	4,344
未収金	1,079	(5) 翌年度償還予定地方債	137,633
貸付金	80,307	(6) 短期借入金	
その他の債権		(7) その他の流動負債	1,818
貸倒引当金	△ 3,525	流動負債合計	164,291
債権合計	97,551		
②有価証券		2 非流動負債	
③投資等		(1) 地方債	2,591,105
出資金	132,517	(2) 借入金	
基金・積立金		(3) 責任準備金	
財政調整基金	8,859	(4) 引当金	
減債基金	289,709	退職給付引当金	378,234
その他の基金・積立金	128,950	損失補償等引当金	1,581
基金・積立金合計	427,518	引当金合計	379,815
その他の投資		(5) その他の非流動負債	14,389
投資等合計	560,035	非流動負債合計	2,985,309
金融資産(資金以外)合計	657,586		
金融資産合計	679,764	負債合計	3,149,600
2 非金融資産		[純資産の部]	
(1) 事業用資産		1 財源	△ 154,464
①有形固定資産		2 資産形成充当財源(調達源泉別)	
土地	812,680	(1) 税収	169,350
(うち売却可能資産)	10,091	(2) 社会保険料	
立木竹	11,716	(3) 移転収入	109,176
建物	398,972	(4) 地方債等	169,483
工作物	44,571	(5) その他の財源の調達	△ 123,722
機械器具	604	(6) 評価・換算差額等	△ 8,830
物品	13,752	資産形成充当財源合計	315,457
船舶	1,635		
航空機		3 その他の純資産	
その他の有形固定資産		(1) 開始時未分析残高	970,756
建設仮勘定	841	(2) その他の純資産	△ 37,864
有形固定資産合計	1,284,771	その他純資産合計	932,892
②無形固定資産			
地上権		純資産合計	1,093,885
著作権・特許権	4		
ソフトウェア	2,571		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
無形固定資産合計	2,575		
③棚卸資産			
事業用資産合計	1,287,346		
(2) インフラ資産			
①公共用財産用地	805,451		
②公共用財産施設	1,464,181		
③その他の公共用財産	243		
④公共用財産建設仮勘定	6,500		
インフラ資産合計	2,276,375		
(3) 繰延資産			
非金融資産合計	3,563,721		
資産合計	4,243,485	負債・純資産合計	4,243,485

普通会計貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	主な増減理由
1 金融資産	6,798	6,157	641	10.4%	
(1) 資金	222	195	27	13.8%	
(2) 債権	976	1,027	△ 51	-5.0%	
税等未収金	197	194	3	1.5%	県民税(+5.7億円) 不動産取得税(△1.5億円)事業税(△1.2億円)
未収金	11	10	1	10.0%	
貸付金	803	858	△ 55	-6.4%	市町振興助成事業費貸付金(-49億円)
貸倒引当金	△ 35	△ 35	0	0.0%	
(3) 投資等	5,600	4,935	665	13.5%	
出資金	1,325	1,146	179	15.6%	静岡文化芸術大学【新規】168億円 大井川広域水道企業団(+5億円)
基金	4,275	3,789	486	12.8%	県債管理基金(+475億円) ふじのくにづくり推進基金【新規】(100億円)
2 非金融資産	35,637	35,347	290	0.8%	
(1) 事業用資産	12,873	13,083	△ 210	-1.6%	
有形固定資産	12,847	13,067	△ 220	-1.7%	
無形固定資産	26	16	10	62.5%	
(2) インフラ資産	22,764	22,264	500	2.2%	
公共用財産用地	8,055	7,927	128	1.6%	
公共用財産施設等	14,709	14,337	372	2.6%	
資産合計	42,435	41,504	931	2.2%	
1 流動負債	1,643	1,295	348	26.9%	
(1) 賞与引当金	205	212	△ 7	-3.3%	対象職員数の減、ボーナス支給率の減
(2) 預り金	44	57	△ 13	-22.8%	
(3) 翌年度償還予定地方債	1,376	1,009	367	36.4%	
(4) その他の流動負債	18	17	1	5.9%	
2 非流動負債	29,853	29,468	385	1.3%	
(1) 地方債	25,911	25,406	505	2.0%	臨時財政対策債の増
(2) 退職給付引当金	3,782	3,889	△ 107	-2.8%	対象職員数の減、一般職員平均給料月額との減
(3) 損失補償引当金	16	15	1	6.7%	
(4) その他の非流動負債	144	158	△ 14	-8.9%	
負債合計	31,496	30,763	733	2.4%	
純資産合計	10,939	10,741	198	1.8%	

普通会計 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日現在
至 平成23年3月31日現在 〕

(単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
1. 経常業務費用	538,256	61.5
①人件費	366,591	41.9
議員歳費	711	0.1
職員給料	249,745	28.5
賞与引当金繰入	20,496	2.3
退職給付費用	23,195	2.7
その他の人件費	72,444	8.3
②物件費	48,599	5.6
消耗品費	4,552	0.5
維持補修費	15,785	1.8
減価償却費	24,488	2.8
その他の物件費	3,774	0.5
③経費	31,303	3.6
業務費	2,399	0.3
委託費	18,246	2.1
貸倒引当金繰入	0	
その他の経費	10,658	1.2
④業務関連費用	91,763	10.4
公債費(利払分)	41,565	4.8
借入金支払利息	1	0.0
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	50,197	5.7
2. 移転支出	336,564	38.5
①他会計への移転支出	2,270	0.3
②補助金等移転支出	320,049	36.5
③社会保障関係費等移転支出	14,161	1.6
④その他の移転支出	84	0.0
経常費用合計(総行政コスト)	874,820	100.0
1. 経常業務収益	49,247	5.6
①業務収益	25,700	2.9
自己収入	25,700	2.9
その他の業務収益		
②業務関連収益	23,547	2.7
受取利息等	6,654	0.8
資産売却益		
その他の業務関連収益	16,893	1.9
経常収益合計	49,247	
純経常費用(純行政コスト)	825,573	

普通会計行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常費用】 A

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 経常業務費用	5,383	5,591	△ 208	-3.7%
①人件費	3,666	3,764	△ 98	-2.6%
職員給料	2,497	2,557	△ 60	-2.3%
退職給付費用等	1,169	1,207	△ 38	-3.1%
②物件費	486	378	108	28.6%
消耗品費・維持補修費等	241	137	104	75.9%
減価償却費	245	241	4	1.7%
③経費	313	314	△ 1	-0.3%
委託費	182	177	5	2.8%
貸倒引当金繰入等	131	137	△ 6	-4.4%
④業務関連費用	918	1,136	△ 218	-19.2%
公債費(利払分)	416	419	△ 3	-0.7%
その他	502	717	△ 215	-30.0%
2 移転支出	3,365	3,248	117	3.6%
①他会計への支出等	23	27	△ 4	-14.8%
②補助金等移転支出	3,200	3,089	111	3.6%
③社会保障関係費等移転支出	142	131	11	8.4%
経常費用合計 a	8,748	8,839	△ 91	-1.0%

【経常収益】 B

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 業務収益(使用料等)	257	356	△ 99	-27.8%
2 業務関連収益(受取利息等)	235	222	13	5.9%
経常収益合計 b	492	578	△ 86	-14.9%

【純経常費用】(A-B)

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
(差引)純経常費用 a-b	8,256	8,261	△ 5	-0.1%

普通会計 純資産変動計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:百万円)

	財源			財源合計			資産形成充当財源			資産形成			その他の純資産			純資産合計		
	財源 余剰	未実現財源消費	繰越	社会保険料	移転収入	地方債等	その他の財源	評価・換算差額等	純資産合計	開始時未分析残高	その他の純資産	純資産合計	純資産合計	純資産合計	純資産合計			
前期末残高	379,248	△ 463,661	△ 84,413	96,835	0	96,909	△ 99,524	△ 8,358	147,083	1,049,356	△ 37,864	1,011,492	1,074,162					
当期変動額																		
I. 財源変動の部																		
1. 財源の使途																		
① 純経常費用への財源措置	328,080	△ 398,131	△ 70,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,051					
② 固定資産形成への財源措置	△ 710,298	△ 398,131	△ 1,108,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,108,429					
事業用資産形成への財源措置	△ 500,016	△ 325,557	△ 825,573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 825,573					
インフラ資産形成への財源措置	△ 82,297	△ 27,441	△ 109,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 109,738					
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 4,215	△ 1,405	△ 5,620										△ 5,620					
④ その他の財源の使途	△ 78,082	△ 26,036	△ 104,118										△ 104,118					
直接資本減耗	△ 73,982	△ 45,133	△ 119,115										△ 119,115					
その他の財源措置	△ 54,003	0	△ 54,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 54,003					
2. 財源の調達																		
① 税収	1,038,378	0	1,038,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,038,378					
② 社会保険料	525,933		525,933										525,933					
③ 移転収入	334,301	0	334,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	334,301					
他会計からの移転収入																		
補助金等移転収入	325,297		325,297										325,297					
その他の移転収入	9,004		9,004										9,004					
④ その他の財源の調達	178,144	0	178,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	178,144					
固定資産売却収入(元本分)	2,687		2,687										2,687					
長期金融資産償還収入(元本分)	96,966		96,966										96,966					
その他の財源調達	78,491		78,491										78,491					
II. 資産形成充当財源変動の部																		
1. 固定資産の変動																		
① 固定資産の減少	0	0	0	72,515	0	72,515	△ 24,198	△ 472	168,374	0	0	0	168,374					
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	27,402	0	27,402	25,041	0	107,698	0	0	0	107,698					
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	△ 34,943	0	△ 34,943	0	0	0	△ 34,943					
② 固定資産の増加	0	0	0	27,814	0	27,814	△ 1,319		△ 1,319				△ 1,319					
固定資産形成	0	0	0	27,814	0	27,814	△ 33,624		△ 33,624				△ 33,624					
無償所管換等	0	0	0	27,402	0	27,402	59,984		142,641				142,641					
③ 長期金融資産の変動	0	0	0	27,402	0	27,402	29,271		111,928				111,928					
① 長期金融資産の増加	0	0	0	45,113	0	45,113	30,713		30,713				30,713					
② 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	△ 49,239	0	61,148	0	0	0	61,148					
③ 評価・換算差額等の変動	0	0	0	45,113	0	45,113	△ 95,290		△ 95,290				△ 95,290					
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	46,051		156,438				156,438					
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	△ 472	△ 472	0	0	0	△ 472					
その他の評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	△ 472	△ 472	0	0	0	△ 472					
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	△ 472	△ 472	0	0	0	△ 472					
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	△ 472	△ 472	0	0	0	△ 472					
その他の評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
III. その他の純資産変動の部																		
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 78,600	0	△ 78,600	△ 78,600					
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 78,600	0	△ 78,600	△ 78,600					
① その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
② その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
当期変動額 合計	328,080	△ 398,131	△ 70,051	72,515	0	72,515	△ 24,198	△ 472	168,374	△ 78,600	0	△ 78,600	19,723					
当期末残高	707,328	△ 861,792	△ 154,464	169,350	0	169,483	△ 123,722	△ 8,830	315,457	970,756	△ 37,864	932,892	1,093,685					

普通会計 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:百万円)

I 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	484,179
人件費支出	379,828
物件費支出	24,111
経費支出	30,043
業務関連費用支出	50,197
②移転支出	336,564
他会計への移転支出	2,270
補助金等移転支出	320,049
社会保障関係費等移転支出	14,161
その他の移転支出	84
支出合計	820,743
①租税収入	524,475
②社会保険料収入	
③経常業務収益収入	45,989
業務収益収入	25,710
業務関連収益収入	20,279
④移転収入	334,301
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	325,297
その他の移転収入	9,004
収入合計	904,765
経常的収支	84,022

II 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	109,738
②長期金融資産形成支出	138,610
③その他の資本形成支出	499
支出合計	248,847
①固定資産売却収入	1,201
②長期金融資産償還収入	123,189
③その他の資本処分収入	499
収入合計	124,889
資本的収支	△ 123,958

III 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	41,566
公債費(利払分)支出	41,565
借入金支払利息支出	1
②元本償還支出	268,840
公債費(元本分)支出	265,731
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	3,109
支出合計	310,406
①地方債発行収入	352,998
地方債発行収入	352,998
②借入金収入	0
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	
収入合計	352,998
財務的収支	42,592

当期資金収支額	2,656
期首資金残高	19,522
期末資金残高	22,178

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	公債管理特別会計	農業改良資金特別会計
	市町振興助成事業特別会計	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子寡婦福祉資金特別会計	中小企業振興資金特別会計
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づき計上している。

② 市場価格のないもの

出資金額により計上している。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく（30%以上）低下した場合には、相当の減額を行っている。

(4) 固定資産の評価

平成 20 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価、又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 21 年度以降に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な対価（公有財産購入費・工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金、貸付金について、過去の不能欠損実績や延滞実績等による不納率に基づく回収不能見込額を計上している。

区 分	算 定 方 法				
県税・加算金	税目ごとの過去5年分の滞納繰越分の平均の不納欠損率 法人事業税 23.2%、個人県民税 6.1%など				
上記以外の未 収金	延滞期間	1年未満	1~2年未満	2~4年未満	4年以上
	不納率	57%	80%	92%	100%
貸付金(返済期 限未到来分)	18年度から22年度の延滞率 0.23%				

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残 高
債 務 保 証	静岡県土地開発公社	6,976
	静岡県道路公社	4,514
	小計	11,490

損失補償	(財)しずおか産業創造機構	1,081
	(社)静岡県農業振興公社	25
	静岡県信用保証協会	1,508
	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	3
	(財)静岡県勤労者信用基金協会	9
	(財)浜名湖総合環境財団	493
	小計	3,119
合計		14,609

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 売却可能資産

売却可能資産の対象は、現に未利用の普通財産又は今後5年以内に未利用となる普通財産、行政財産のうち「県有財産有効活用推進委員会」において処分の方向で検討するとされているものであり、本財務諸表においては、事業用資産の土地として計上している。

科目	金額
土地	10,091 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「資金」には、歳計現金・歳計外現金を計上している。
- ・「税等未収金」には、県税に係る収入未済額を計上している。
- ・「未収金」には、県税及び貸付金の元本に係る収入未済額を除く収入未済額を計上している。
- ・「貸付金」には、市町、地方独立行政法人静岡県立病院機構、個人等に対する貸付金の融資残高（元本の収入未済額を含む）を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、税等未収金、未収金、貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「事業用資産」は、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上している。
- ・「インフラ資産」には、資産形成のための支出がなされた後、当該資産から将来的な

経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生することが見込まれないものの、サービス提供能力を有する資産である、道路や橋りょう等の社会資本を計上している。

- ・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、著作権やソフトウェア等について、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、公有財産として管理されている有価証券及び出資による権利、並びに、地方公営企業法を適用する公営企業会計に対する出資金を計上している。
- ・「その他の基金・積立金」には、財政調整基金、県債管理基金（減債基金）を除く基金を一括して計上している。

イ 負債の部

- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「預り金（保管金等）」には、所得税等にかかる歳計外現金の額を計上している。
- ・「翌年度償還予定地方債」には、地方債残高のうち、翌年度に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「その他の流動負債」には、PFI 事業等に係る未払額のうち、翌年度の支払い予定額を計上している。
- ・「地方債」には、地方債残高のうち、翌々年度以降に償還が予定されている元本相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、損失補償契約に係る引当金を計上している。
- ・「その他の非流動負債」には、PFI 事業等に係る未払額のうち、翌々年度以降の支払い予定額を計上している。

② 行政コスト計算書

- ・「議員歳費」には、議員報酬を計上している。
- ・「職員給料」には、職員給料及び職員手当等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付費用」には、退職給付引当金の戻入額、退職手当及び退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「消耗品費」には、消耗品、燃料費等を計上している。
- ・「維持補修費」には、資産形成につながらない施設等の修繕費を計上している。

- ・「減価償却費」には、事業用資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「業務費」には、旅費を計上している。
- ・「委託費」には、資産形成につながらない委託料を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入」には、債権の貸倒れに伴う損失見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「その他の経費」には、報償費、広告費、使用料及び賃借料等を計上している。
- ・「公債費（利払分）」には、県債利子支払額を計上している。
- ・「借入金支払利息」には、一時借入金に係る支払利息を計上している。
- ・「資産売却損」には、土地等の資産の帳簿価額より売却額が下回った場合、その差額を計上している。
- ・「他会計への移転支出」には、普通会計外の会計への繰出金を計上している。
- ・「補助金等移転支出」には、市町や団体等への負担金、補助及び交付金を計上している。
- ・「社会保障関係費等移転支出」には、扶助費を計上している。
- ・「自己収入」には、使用料及び手数料、財産貸付収入等を計上している。
- ・「受取利息等」には、預金利息及び配当金を計上している。
- ・「その他の業務関連外収益」には、延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上している。

③ 純資産変動計算書

- ・「前年度残高」には、本会計年度期首における純資産の額を計上している。
- ・「財源変動の部」は、財源の使途、財源の調達別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表している。
- ・「財源の使途」は、県税、地方交付税、国庫補助金等の財源の使途を表している。
- ・「純経常費用への財源措置」には、行政コスト計算書の収支戻である純経常費用の額を計上している。
- ・「固定資産形成への財源措置」には、事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した額を計上している。
- ・「長期金融資産形成への財源措置」には、貸付金等の長期金融資産のために支出した額を計上している。
- ・「その他の財源の使途」には、直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上している。
- ・「財源の調達」は、財源をどのような収入で調達したかを表している。
- ・「税収」には、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等の額を計上している。
- ・「移転収入」には、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国庫支出金を計上している。
- ・「その他の財源の調達」には、固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入等）などを計上している。

- ・「資産形成充当財源変動の部」は、固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表している。
- ・「固定資産の変動」には、事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の除売却等に伴う減少額を計上している。
- ・「長期金融資産の変動」には、貸付金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上している。
- ・「評価・換算差額等の変動」には、売却可能資産や長期金融資産等の再評価損益等を計上している。
- ・「その他の純資産変動の部」は、純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上している。
- ・「開始時未分析残高」には、平成 20 年度までに取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上している。なお、過去に取得した固定資産の減価償却に応じて開始時未分析残高も減少することとなる。

④ 資金収支計算書

- ・「経常的支出」には、行政コスト計算書の区分に応じ、経常業務費用支出には、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」に係る支出を、移転支出には、行政コスト計算書の「移転支出」に係る支出を計上している。
- ・「経常的収入」には、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、租税収入と移転収入には、純資産変動計算書の「税収」、「移転収入」に係る収入を、経常業務収益収入には、行政コスト計算書の「経常業務収益」に係る収入を計上している。
- ・「資本的支出」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産形成支出には、純資産変動計算書の「固定資産形成」に係る支出を、長期金融資産形成支出には、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」に係る支出を計上している。
- ・「資本的収入」には、純資産変動計算書の区分に応じ、固定資産売却収入には、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」に係る収入を、長期金融資産償還収入には、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」に係る収入を計上している。
- ・「財務的支出」には、地方債に係る元本償還支出、支払利息に係る支出を計上している。
- ・「財務的収入」には、地方債に係る収入を計上している。

附属明細表

①税等未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
県民税	15,324	15,893	569	982
事業税	980	861	△ 119	111
不動産取得税	802	650	△ 152	52
県たばこ税	0	1	1	0.15
ゴルフ場利用税	0	2	2	1
自動車税	1,981	1,932	△ 49	187
軽油引取税	159	185	26	41
旧法による税	167	166	△ 1	36
合計	19,413	19,690	277	1,410

②未収金の明細

(単位:百万円)

内容	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
使用料及び手数料	369	373	4	315
一般会計	11	9	△ 2	7
県営住宅事業特別会計	358	364	6	308
財産収入	15	16	1	14
一般会計	15	16	1	14
諸収入	706	660	△ 46	478
一般会計	623	567	△ 56	395
県営住宅事業特別会計	0.2	0.5	0.3	0.4
母子寡婦福祉資金特別会計	75	84	9	75
農業改良資金特別会計	6	7	1	6
林業改善資金特別会計	1	1	0	1
中小企業振興資金特別会計	0.2	0.1	△ 0.1	0.1
合計	1,089	1,049	△ 40	807

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

③貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付金名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	貸倒引当金
私立高等学校奨学金貸付金	17	15	△ 2	0.4
地域総合整備資金貸付金(リージョナル航空事業)	1,200	1,200	0	3
災害援護資金貸付金	33	26	△ 7	0
高齢者住宅整備資金貸付金	222	179	△ 43	0.4
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	2,802	2,218	△ 584	0
介護福祉士修学資金貸付金	298	164	△ 134	27
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	765	747	△ 18	2
三幸協同製作所整備資金貸付金	87	84	△ 3	0.2
地域中核病院施設整備事業費貸付金	2,795	2,459	△ 336	6
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	574	425	△ 149	0
医学修学資金貸付金	508	1,054	546	2
看護職員修学資金貸付金	429	400	△ 29	65
看護職員特別修学資金貸付金	144	110	△ 34	22
診療放射線技師修学資金貸付金	13	3	△ 10	1
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	42	4	△ 38	1
静岡県立病院機構貸付金	2,152	4,874	2,722	11
農業共済基金出資貸付金	16	16	0	0.04
地域総合整備資金貸付金	616	422	△ 194	1
複合商業施設建設事業費貸付金	299	232	△ 67	0.5
市街地再開発事業貸付金	59	59	0	0.1
土地区画整理事業貸付金	618	398	△ 220	0.9
空港関連農地取得資金貸付金	12	0	△ 12	0
富士山静岡空港旅客ターミナルビル建設等資金貸付金	2,700	2,700	0	6
高等学校定時制通信制修学資金貸付金	14	19	5	9
高等学校等教育奨学金貸付金	749	899	150	13
高等学校等奨学金貸付金	34	28	△ 6	4
地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	80	69	△ 11	11
市町振興助成事業費貸付金	23,603	18,721	△ 4,882	0
母子寡婦福祉資金貸付金	3,503	3,782	279	288
農業改良資金貸付金	332	231	△ 101	37
就農支援資金貸付金	1,052	1,252	200	3
林業改善資金貸付金	75	57	△ 18	6
沿岸漁業改善資金貸付金	164	155	△ 9	0.4
中小企業振興資金貸付金	39,801	37,304	△ 2,497	765
合計	85,807	80,307	△ 5,500	1,286

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

④出資金の明細

市場価格のないものの明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	出資割合	
				強制評価減	(%)
(財)都道府県会館	817	817	0		2.4
(財)地方公務員等ライフプラン協会	24	24	0		0.8
(財)地方公務員安全衛生推進協会	44	44	0		0.8
(株)日本宝くじシステム	2	2	0		1.5
地方公共団体金融機構	161	161	0		1.0
(財)建築コスト管理システム研究所	1	1	0		0.3
(財)あしたの日本を創る協会	6	6	0		0.3
(財)地域活性化センター	5	5	0		0.2
(財)地域総合整備財団	150	150	0		1.4
(財)都道府県会館	1,564	1,564	0		2.6
(財)地震予知総合研究振興会	30	30	0		10.0
(財)消防試験研究センター	1	1	0		3.0
(財)救急振興財団	52	52	0		2.6
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	30	0		59.8
(財)静岡総合研究機構	1,050	1,050	0		95.0
交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0		0.0
浜松ケーブルテレビ(株)	10	10	0		0.5
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	0.1	0.1	0		0.1
(株)メディアミックス静岡	0.2	0.2	0		1.0
(株)ドリームウェーブ静岡	1	1	0		0.2
天竜浜名湖鉄道(株)	56	56	0		39.7
(財)静岡県国際交流協会	797	797	0		92.5
(財)浜松国際交流協会	50	50	0		15.3
(財)静岡県文化財団	900	900	0		89.8
(財)静岡県舞台芸術センター	1,700	1,650	△ 50		100
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0		100
静岡県住宅供給公社	10	10	0		66.7
(財)高齢者住宅財団	5	5	0		0.6
(財)不動産適正取引推進機構	1	1	0		0.1
(財)静岡県建築住宅まちづくりセンター	5	0	△ 5		0.0
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	65	65	0		0.6
(独)環境再生保全機構	531	590	59		1.6
静岡県大井川広域水道企業団	21,546	22,073	527		33.1
(財)静岡県グリーンバンク	84	84	0		9.9
(社)静岡緑化推進協会	50	50	0		49.1
(福)静岡福祉事業協会	141	141	0		14.5
(財)人権教育啓発推進センター	1	1	0		0.7
(財)しずおか健康長寿財団	245	245	0		77.0
(財)静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0		75.4
(学)自治医科大学	198	198	0		0.1
(財)静岡県アイバンク	20	20	0		22.2
(財)静岡県腎臓バンク	150	150	0		48.7
(財)静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0		45.5
(財)静岡県生活科学検査センター	4	4	0		2.8
(財)静岡県産業ビル	1	1	0		33.3
(財)静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0		99.9
(財)静岡県勤労者信用基金協会	300	300	0		3.2
(株)エイ・ピー・アイ	20	20	0		39.0
(社)静岡県農業振興基金協会	1,029	1,029	0		49.9
(社)静岡県農業振興公社	50	50	0		50.0
(社)静岡県農協保証センター	100	100	0		5.1
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0		30.0
静岡県農業信用基金協会	797	802	5		10.2
(株)静岡茶市場	5	5	0		16.7

(財)世界緑茶協会	393	393	0	100	
(財)静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会	10	10	0	10.0	
(社)静岡県果実生産出荷安定基金協会	26	26	0	25.0	
(社)日本食肉格付協会	5	5	0	0.1	
(社)静岡県畜産協会	245	245	0	31.6	
(社)日本草地畜産種子協会	0.1	0.1	0	0.7	
(社)全国鶏卵価格安定基金	5	5	0	1.0	
(社)全日本卵価安定基金	1	1	0	0.2	
(社)家畜改良事業団	9	6	△ 3	△ 3	0.1
(独)農林漁業信用基金	25	25	0	0.4	
(独)農林漁業信用基金	98	98	0	0.5	
静岡県漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	32.5	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	4.2	
(財)静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0	48.0	
(財)しずおか産業創造機構	7,257	7,257	0	100	
(財)浜松地域テクノポリス推進機構	1,023	1,023	0	56.7	
(株)浜名湖国際頭脳センター	245	245	0	9.8	
(財)東海産業技術振興財団	2	2	0	0.2	
(財)静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0	33.3	
清水港振興(株)	50	50	0	10.0	
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	3.7	
東京中小企業投資育成(株)	98	98	0	1.5	
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6	6	0	0.8	
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	100	100	0	8.3	
(財)休暇村協会	60	60	0	12.3	
(財)浜松観光コンベンションビューロー	100	100	0	20.9	
(財)静岡観光コンベンション協会	100	100	0	19.2	
(財)建設業情報管理センター	13	13	0	1.7	
静岡県土地開発公社	20	20	0	100	
小笠山麓開発(株)	23	23	0	3.5	
磐田原総合開発(株)	0	0	0	5.3	
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	79.9	
(財)浜名湖総合環境財団	50	50	0	24.3	
(財)ダム技術センター	3	3	0	1.1	
(財)リバーフロント整備センター	3	3	0	0.5	
(財)河川情報センター	10	10	0	1.9	
(財)砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	0.9	
(財)沿岸開発技術研究センター	2	2	0	0.4	
(財)港湾空間高度化環境研究センター	2	2	0	0.2	
田子の浦埠頭(株)	15	15	0	20.0	
沼津埠頭(株)	10	10	0	20.0	
御前崎埠頭(株)	10	10	0	16.7	
(財)区画整理促進機構	10	10	0	2.9	
(財)静岡県下水道公社	8	8	0	50.0	
日本下水道事業団	27	27	0	2.1	
(財)日本グランドワーク協会	3	3	0	2.5	
(社)静岡県林業会議所	5	5	0	4.0	
(財)静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0	81.0	
(財)静岡県青少年会館	100	100	0	40.0	
(財)静岡県埋蔵文化財調査研究所	10	10	0	100	
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	100	
静岡県水道事業会計	17,020	17,381	361	100	
静岡県立静岡がんセンター事業会計	9,508	9,751	243	100	
公立大学法人静岡文化芸術大学	0	16,810	16,810	100	
合計	114,474	132,421	17,947		

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

市場価格のあるものの明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
(株)みずほフィナンシャルグループ	695,390	35	96	96
合計		35	96	96

⑤基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
財政調整基金	8,842	8,859	17
県債管理基金	242,255	289,709	47,454
庁舎建設基金	280	280	0
土地開発基金	5,711	5,668	△ 43
大規模地震災害対策基金	1,917	1,921	4
社会環境基盤整備資金	305	305	0
浜名湖花博開催記念基金	249	178	△ 71
地域活性化・公共投資臨時基金	7,962	7,927	△ 35
浙江省友好交流促進基金	110	110	0
ワールドカップ開催記念基金	219	206	△ 13
消費者行政活性化基金	769	545	△ 224
県立美術博物館建設基金	1,522	1,515	△ 7
高校生修学支援基金	289	20	△ 269
県営住宅管理基金	5,786	4,881	△ 905
地球環境保全等に関する基金	1,658	1,089	△ 569
災害救助基金	4,312	4,320	8
地域福祉基金	4,663	3,966	△ 697
安心こども基金	6,608	5,566	△ 1,042
妊婦健康審査支援基金	1,569	1,238	△ 331
介護保険財政安定化基金	7,775	7,878	103
介護基盤緊急整備基金	12,806	12,018	△ 788
介護職員処遇改善基金	10,100	5,931	△ 4,169
障害福祉推進基金	4,369	3,074	△ 1,295
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	5,148	3,716	△ 1,432
地域自殺対策緊急強化基金	258	165	△ 93
医療施設耐震化臨時特例基金	2,784	3,856	1,072
地域医療再生基金	5,000	4,651	△ 349
国民健康保険広域化等支援基金	334	483	149
後期高齢者医療財政安定化基金	1,524	2,365	841
緊急雇用創出事業臨時特例基金	20,225	20,266	41
ふるさと雇用再生特別基金	3,513	2,090	△ 1,423
中山間地域等直接支払基金	73	0	△ 73
森林を守り育てる人づくり基金	2,541	2,532	△ 9
森の力再生基金	15	73	58
空港建設基金	4,703	4,483	△ 220
緑と水のふるさと基金	1,398	1,405	7
森林整備地域活動支援基金	191	101	△ 90
森林整備加速化・林業再生基金	1,092	621	△ 471
ふじのくにづくり推進基金	0	10,000	10,000
住民生活に光をそそぐ基金	0	221	221
社会貢献活動促進基金	0	207	207
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金	0	3,076	3,076
合計	378,874	427,518	48,644

※端数の関係上、合計は個別の表示金額を足し合わせた数字と合わない場合がある

⑥固定資産の明細
事業用資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
有形固定資産				
土地	813,705	6,131	7,156	812,680
立木竹	12,013	6,286	6,583	11,716
建物	419,487	17,168	37,683	398,972
工作物	47,741	2,022	5,191	44,572
機械器具	117	487	0	604
物品	11,033	5,376	2,657	13,752
船舶	1,783	0	148	1,635
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	782	500	441	841
小計	1,306,660	37,970	59,859	1,284,771
無形固定資産				
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	11	0	6	5
ソフトウェア	1,626	1,480	536	2,570
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
小計	1,637	1,480	542	2,575
合計	1,308,297	39,450	60,401	1,287,346

インフラ資産

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
公共用財産用地	792,726	12,725	0	805,451
公共用財産施設等	1,433,643	91,750	54,469	1,470,924
合計	2,226,369	104,475	54,469	2,276,375

⑦地方債の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増加額
一般会計	2,586,750	2,675,851	89,101
うち臨時財政対策債	401,428	543,830	142,402
うち県営林事業特別会計分(※)	538	509	△ 29
母子寡婦福祉資金特別会計	2,320	2,518	198
中小企業振興資金特別会計	27,455	26,029	△ 1,426
農業改良資金特別会計	755	873	118
県営住宅事業特別会計	24,192	23,467	△ 725
合計	2,641,472	2,728,738	87,266

※県営林事業特別会計は平成22年4月1日に廃止となったため、本年度は一般会計の内数として計上

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額
貸倒引当金	3,548	3,502	△ 46
税等未収金	1,506	1,410	△ 97
未収金	802	807	5
貸付金	1,240	1,286	46
賞与引当金	21,156	20,496	△ 660
退職給付引当金	388,883	378,234	△ 10,649
損失補償等引当金	1,503	1,582	79
合計	415,090	403,814	△ 11,276

⑨財源の調達の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金	県税	403,155
		地方消費税清算金	76,527
		地方譲与税	46,242
		利子割精算金収入	9
		小計	525,933
	社会保険料		0
	移転収入	地方特例交付金	4,415
		地方交付税	168,277
		交通安全対策特別交付金	1,314
		国庫支出金	149,325
		分担金及び負担金	7,396
		寄附金	1,608
		小計	332,335
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	2,687
		長期金融資産償還収入	96,966
その他の財源調達		78,491	
小計		178,144	
計		1,036,413	
心身障害者扶養共済事業特別会計	移転収入	国庫支出金	119
県営住宅事業特別会計	移転収入	国庫支出金	1,847
合計			1,038,378

⑩評価・換算差額等の明細

(単位:百万円)

関連科目	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
基金・出資金		89	△ 89	市場価格の変動等
土地		383	△ 383	売却可能資産の評価換え
計	0	472	△ 472	

連 結 財 務 諸 表

連結 貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金		(1) 未払金及び未払費用	11,289
		(2) 前受金及び前受収益	8,277
		(3) 賞与引当金	22,124
(2) 金融資産(資金以外)		(4) 預り金(保管金等)	4,875
①債権		(5) 翌年度償還予定地方債	151,170
税等未収金	19,690	(6) 短期借入金	1,585
未収金	20,770	(7) その他の流動負債	4,166
貸付金	62,254	流動負債合計	203,486
その他の債権	432		
貸倒引当金	△ 3,947	2 非流動負債	
債権合計	99,199	(1) 地方債	2,776,215
②有価証券		(2) 借入金	26,764
	27,856	(3) 責任準備金	0
③投資等		(4) 引当金	
出資金	35,154	退職給付引当金	395,296
基金・積立金		損失補償等引当金	13,224
財政調整基金	8,859	引当金合計	408,520
減債基金	289,709	(5) その他の非流動負債	34,115
その他の基金・積立金	128,984	非流動負債合計	3,245,614
基金・積立金合計	427,552		
その他の投資	30,285	負債合計	3,449,100
投資等合計	492,991		
金融資産(資金以外)合計	620,049	【純資産の部】	
金融資産合計	717,665	1 財源	△ 153,444
		2 資産形成充当財源(調達源泉別)	
2 非金融資産		(1) 税金	169,350
(1) 事業用資産		(2) 社会保険料	0
①有形固定資産		(3) 移転収入	109,176
土地	879,271	(4) 地方債等	169,483
(うち売却可能資産)		(5) その他の財源の調達	△ 123,929
立木竹	11,715	(6) 評価・換算差額等	△ 10,424
建物	505,762	資産形成充当財源合計	313,656
工作物	99,496		
機械器具	13,907	3 その他の純資産	
物品	14,963	(1) 開始時未分析残高	1,451,500
船舶	1,635	(2) その他の純資産	△ 35,097
航空機		その他純資産合計	1,416,403
その他の有形固定資産	2,462		
建設仮勘定	1,671	純資産合計	1,576,615
有形固定資産合計	1,530,882		
②無形固定資産			
地上権	1		
著作権・特許権	4		
ソフトウェア	5,235		
電話加入権	22		
その他の無形固定資産	930		
無形固定資産合計	6,192		
③棚卸資産			
	21,116		
事業用資産合計	1,558,190		
(2) インフラ資産			
①公共用財産用地	852,493		
②公共用財産施設	1,825,506		
③その他の公共用財産	19,096		
④公共用財産建設仮勘定	52,763		
インフラ資産合計	2,749,858		
(3) 繰延資産	2		
非金融資産合計	4,308,050		
資産合計	5,025,715	負債・純資産合計	5,025,715

連結貸借対照表（前年度との比較）

（単位：億円）

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 金融資産	7,177	6,536	641	9.8%
(1) 資金	976	839	137	16.3%
(2) 債権	992	1,149	△ 157	-13.7%
税等未収金	197	194	3	1.5%
未収金	208	308	△ 100	-32.5%
貸付金	622	693	△ 71	-10.2%
貸倒引当金	△ 39	△ 56	17	-30.4%
その他	4	10	△ 6	-60.0%
(3) 有価証券	279	285	△ 6	-2.1%
(4) 投資等	4,930	4,263	667	15.6%
出資金	351	177	174	98.3%
基金・積立金	4,276	3,789	487	12.9%
その他	303	297	6	2.0%
2 非金融資産	43,080	42,534	546	1.3%
(1) 事業用資産	15,582	15,649	△ 67	-0.4%
有形固定資産	15,309	15,411	△ 102	-0.7%
無形固定資産	62	41	21	51.2%
棚卸資産	211	197	14	7.1%
(2) インフラ資産	27,498	26,885	613	2.3%
公共用財産用地	8,525	8,398	127	1.5%
公共用財産施設	18,255	17,804	451	2.5%
その他	718	683	35	5.1%
資産合計	50,257	49,070	1,187	2.4%
1 流動負債	2,035	1,677	358	21.3%
(1) 賞与引当金	221	225	△ 4	-1.8%
(2) 預り金	49	60	△ 11	-18.3%
(3) 翌年度償還予定地方債	1,512	1,132	380	33.6%
(4) その他	253	260	△ 7	-2.7%
2 非流動負債	32,456	32,274	182	0.6%
(1) 地方債	27,762	27,366	396	1.4%
(2) 退職給付引当金	3,953	4,060	△ 107	-2.6%
(3) 損失補償引当金	132	127	5	3.9%
(4) その他	609	721	△ 112	-15.5%
負債合計	34,491	33,951	540	1.6%
純資産合計	15,766	15,120	646	4.3%

連結 行政コスト計算書
〔 自 平成22年4月 1日現在
至 平成23年3月31日現在 〕

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	構成比
1. 経常業務費用	644,886	67.5
①人件費	407,145	42.6
議員歳費	711	0.1
職員給料	275,330	28.8
賞与引当金繰入	21,314	2.2
退職給付費用	27,142	2.8
その他の人件費	82,648	8.7
②物件費	98,147	10.3
消耗品費	13,457	1.4
維持補修費	17,531	1.8
減価償却費	35,764	3.7
その他の物件費	31,395	3.3
③経費	41,295	4.3
業務費	3,890	0.4
委託費	21,982	2.3
貸倒引当金繰入	122	0.0
その他の経費	15,301	1.6
④業務関連費用	98,299	10.3
公債費(利払分)	45,851	4.8
借入金支払利息	697	0.1
資産売却損	15	0.0
その他の業務関連費用	51,736	5.4
2. 移転支出	310,502	32.5
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	295,885	31.0
③社会保障関係費等移転支出	14,161	1.5
④その他の移転支出	456	0.0
経常費用合計(総行政コスト)	955,388	100.0
1. 経常業務収益	139,725	14.6
①業務収益	113,061	11.8
自己収入	111,973	11.7
その他の業務収益	1,088	0.1
②業務関連収益	26,664	2.8
受取利息等	7,464	0.8
資産売却益	1	0.0
その他の業務関連収益	19,199	2.0
経常収益合計	139,725	
純経常費用(純行政コスト)	815,663	

連結行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常費用】 A

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 経常業務費用	6,449	6,770	△ 321	-4.7%
①人件費	4,071	4,142	△ 71	-1.7%
職員給料	2,753	2,796	△ 43	-1.5%
退職給付費用等	1,318	1,346	△ 28	-2.1%
②物件費	981	874	107	12.2%
消耗品費・維持補修費等	623	513	110	21.4%
減価償却費	358	361	△ 3	-0.8%
③経費	413	553	△ 140	-25.3%
委託費	220	354	△ 134	-37.9%
貸倒引当金繰入等	193	199	△ 6	-3.0%
④業務関連費用	983	1,201	△ 218	-18.2%
公債費(利払分)	459	464	△ 5	-1.1%
その他	524	737	△ 213	-28.9%
2 移転支出	3,105	3,024	81	2.7%
①他会計への支出等	4	4	0	0.0%
②補助金等移転支出	2,959	2,889	70	2.4%
③社会保障関係費等移転支出	142	131	11	8.4%
経常費用合計 a	9,554	9,794	△ 240	-2.5%

【経常収益】 B

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 業務収益(使用料等)	1,131	1,105	26	2.4%
2 業務関連収益(受取利息等)	266	273	△ 7	-2.6%
経常収益合計 b	1,397	1,378	19	1.4%

【純経常費用】(A-B)

(単位:億円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
(差引)純経常費用 a-b	8,157	8,416	△ 259	-3.1%

連結 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:百万円)

	財源		資産形成充当財源				資産形成		その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	税金	社会保険料	移転収入	地方債等	その他の財源の調達	評価・換算差額	評価・換算差額	純資産	純資産合計	純資産合計
前期末残高	356,199	△ 463,661	96,835	0	61,221	96,909	△ 99,211	△ 10,038	145,716	1,527,964	△ 37,386	1,490,578
当期変動額												
I 財源変動の部												
1. 財源の使途	352,149	△ 398,131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 経常費用への財源措置	△ 910,085	△ 398,131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産形成への財源措置	△ 490,106	△ 325,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 108,890	△ 27,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他の財源の使途	△ 9,141	△ 1,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財源の調達	△ 99,749	△ 26,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 税金	△ 235,022	△ 45,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 社会保険料	△ 76,067	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	△ 75,612	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他の財源の調達	△ 455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資産形成充当財源変動の部	1,262,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産の変動	525,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産の増加	342,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 評価・換算差額等の増加	340,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他の財源の調達	1,811	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	394,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 長期金融資産の減少	3,746	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 長期金融資産の増加	104,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 評価・換算差額等の減少	285,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産の変動	72,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 固定資産の減少	27,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産の増加	27,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 評価・換算差額等の増加	45,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他の純資産の増加	45,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	352,149	△ 398,131	72,515	0	47,955	72,574	△ 24,718	△ 386	167,940	0	0	0
当期末残高	708,348	△ 861,792	169,350	0	109,176	169,483	△ 129,929	△ 10,424	313,656	1,451,500	△ 35,097	1,416,403

連結 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

I 経 常 的 収 支	
①経常業務費用支出	571,361
人件費支出	416,136
物件費支出	52,572
経費支出	52,382
業務関連費用支出	50,271
②移転支出	310,498
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	296,123
社会保障関係費等移転支出	14,161
その他の移転支出	214
支出合計	881,859
①租税収入	524,475
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	134,273
業務収益収入	111,270
業務関連収益収入	23,003
④移転収入	339,309
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	323,765
その他の移転収入	15,545
収入合計	998,057
経常的収支	116,198

II 資 本 的 収 支	
①固定資産形成支出	123,858
②長期金融資産形成支出	125,716
③その他の資本形成支出	506
支出合計	250,080
①固定資産売却収入	1,746
②長期金融資産償還収入	131,788
③その他の資本処分収入	566
収入合計	134,100
資本的収支	△ 115,980

III 財 務 的 収 支	
①支払利息支出	46,554
公債費(利払分)支出	46,515
借入金支払利息支出	39
②元本償還支出	289,595
公債費(元本分)支出	278,781
借入金元本償還支出	7,492
その他の元本支出	3,322
支出合計	336,149
①地方債発行収入	359,817
地方債発行収入	359,817
②借入金収入	△ 10,024
短期借入金収入	346
借入金収入	△ 10,370
③その他の財務的収入	△ 159
収入合計	349,634
財務的収支	13,485

当期資金収支額	13,703
期首資金残高	83,916
期末資金残高	97,619